

まちづくり戦略（第2期豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略）に係る評価について

「第6次豊橋市総合計画」において、人口減少対策を重点的・戦略的に進める「まちづくり戦略」を定め、将来に向かって「人口減少に歯止め」をかけるため、以下の4つの戦略で、さまざまな施策を実施しています。

- 1 活力みなぎる『しごとづくり』
- 2 選ばれ集う『ひとの流れづくり』
- 3 笑顔あふれる『子育て・教育環境づくり』
- 4 持続可能で暮らしやすい『都市空間づくり』

1. 令和5年度の主な取り組み並びに数値目標及び重要業績評価指標（KPI）に対する分析別紙のとおり

≪別紙の見方≫

下線部 太枠に関係する市の取り組み

太枠 すすんでいない取り組みや
市民参画により取り組みを推進できる項目

1 活力みなぎる『しごとづくり』

地域の方を結集し、地域産業の活性化に向け、魅力的な働く場の創出や新たな投資を生み出す好循環を確立します。

1. 令和5年度の主な取り組み

(1) 人材力の強化と事業承継への支援

- ・農業者を対象とした農業経営や法人化等に関する研修などに助成し、次世代農業人材の確保・育成を図った。
- ・経営が安定しない就業初期における投資投資について支援を行い、意欲ある新規就農者の就業継続を支援した。
- ・中小企業の人材育成のため、情報関連技術や生産関連技術等に関する研修を実施した。
- ・東三河地域で関係される人材育成研修等に関するポータルサイトの運営や若手企業人材の交流会の開催などを支援した。
- ・地域産業を支える人材育成のため、労働安全衛生法に基づく各種講習等のためとよほし産業人材育成センターの環境整備を行った。

(2) 新ビジネスの創出と経営革新

- ・高度な環境制御技術を活用した施設経営における、圃場の生産性や収益力の向上を図るため、次世代施設園芸実用化拠点の管理運営及び豊橋市圃地パークアップ計画に向けた取り組みを行う農業者の施設整備又は機械導入を支援した。
- ・物流高層の影響を受ける中小企業に対して、態勢転換やECサイトの開設などの支援を行うとともに、プレミアム付電子商品券の発行や商業イベントへの支援などの消費喚起策を実施した。
- ・全国の農業系スタートアップと本市の農業者等が連携し、本市を実証フィールドとした農業課題の解決につながる新製品・サービス開発を目指す実証実験を実施した。
- ・事業化を目指すスタートアップ起業家と、そのチャレンジを応援する地域事業者等からなるコミュニティメンバーの参画者を募集し、連携企業を支援した。
- ・市内飲食店と農家をマッチングし、豊橋産農産物を使用した新メニュー開発及びメニュー提供イベントを実施することで両業地域の連携を図った。
- ・若年男女の結婚を促すため、若者と企業の出会いイベントを開催し、若者と企業の出会いイベントを開催し、学生を対象とした企業見学会を開催した。

(3) 産業

- ・豊橋新港
- ・豊橋三形
- ・若者の住みやすさを創出
- ・女性と若手企業家
- ・三河産農産物による新たなインセンティブ制度の実施などを通じて、完成輸入自動車の台数・金額ともに31年連続して全国1位を維持した。

左側
令和5年度に実施したことを記載しています。

下線部 太枠に関係する分析

2. 数値目標及び重要業績評価指標（KPI）に対する分析

資料 2（別紙）

数値目標	基準値 (R1)	参考値 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
新規創業者数（累計）	972人	1,167人	1,481人	1,843人	2,243人			2,400人
女性創業者数	50,899人	49,416人	50,028人	49,856人	49,668人			57,000人

- ・新規創業者数（累計）は2,243人で、前年度の新規創業者数は令和3年度から令和4年度は362人の増加に對して、令和4年度から令和5年度にかけては409人の増加となり、増減に数を得ている。就労会議所や地元金融機関などと連携した「とよほし創業プラットフォーム」の支援事業対象者が大幅に増加していることから、創業支援の充実が新規創業者数の継続した増加につながっていると考えられる。

- ・女性創業者数は令和4年度の49,856人から0.4%減少し、49,668人となり、依然として基準値より低い状況が続いている。年代別で見ると、20代前半のほか、30代、40代の減少が顕著であり、就職や結婚、出産を契機としたとみられる市外への転出経路も多いことから、企業においては20代の確保がより一層難しい状況に直面していると考えられる。

右側
数値目標と現状分析
を記載しています。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
就職支援を行った若年者の数	338人							
新たなビジネスモデル創出に関する事業への参加者数	13,548人	9,959人	9,395人	10,440人	9,265人			15,000人
産業用地における立地企業数	45社	47社	47社	50社	55社			60社

- ・就職支援を行った若年者の数は、令和4年度の432人に対して342人と、約20.8%減少した。少子化による大学等卒業生数の減少や就職活動時期の早期化、就職氷河期の多様化により、合同企業説明会に参加する学生数が減少していることが要因と考えられる。

- ・新たなビジネスモデル創出に関する事業への参加者数は875人減少した。令和4年度まではスタートアップ起業家とそのチャレンジを応援する地域事業者等からなるコミュニティ形成を目的とした視野を広げる取り組みを推進していたが、令和5年度は短期対応や伴走支援などを中心とした事業を展開したことにより減少したと考えられる。

- ・産業用地における立地企業数は、豊橋実インターチェンジ工業用地への企業進出の結束、令和4年度の50社から8社増加し、55社に増加した。国道1号線や国道23号バイパスに定着しているという立地環境が、目標達成に向けて積極的に事業を進めることができている要因と考えられる。

2. 特にご意見をいただきたいこと

(1) 数値目標やKPIに対して、市民目線による分析や評価

(2) 豊橋市で力を入れている取り組みや、思うように進んでいない取り組み（太枠）に対して、さらに推進していただくためのご意見

1 活みなぎる『しごとづくり』

地域の力を結集し、地域産業の活性化に向け、魅力的な働く場の創出や新たな投資を生み出す好循環を確立します。

1. 令和5年度の主な取り組み

(1) 人材力の強化と事業承継への支援

- ・農業者を対象とした農業簿記や法人化等に関する研修などに助成し、次世代農業人材の確保・育成を図った。
- ・経営が安定しない就農初期における設備投資について支援等を行い、意欲ある新規就農者の営農継続を支援した。
- ・中小企業の人材育成のため、情報関連技術や生産関連技術等に関する研修を実施した。
- ・東三河地域で開催される人材育成研修などに関するポータルサイトの運営や若手企業人材の交流会の開催などを支援した。
- ・地域産業を支える人材育成のため、労働安全衛生法に基づく各種講習等の開催に向けたとよはし産業人材育成センターの環境整備を行った。

(2) 新ビジネスの創出と経営革新

- ・高度な環境制御技術を活用した施設園芸における、産地の生産性や収益力の向上を図るため、次世代施設園芸愛知県拠点の管理運営及び豊橋市産地パワーアップ計画に沿った取り組みを行う農業者の施設整備や機械導入を支援した。
- ・物価高騰の影響を受ける中小企業に対して、業態転換やECサイト開設などの支援を行うとともに、プレミアム付電子商品券の発行や商業イベントへの支援など消費喚起策を実施した。
- ・本市の農業者等と全国の有望な農業系スタートアップが連携し、本市を実証フィールドとした農業課題の解決につながる新製品・サービス開発を目指す実証実験を実施した。
- ・スタートアップと、そのチャレンジを応援する地域事業者等からなるコミュニティメンバーの参画者を増やし、連携を充実させた。
- ・市内飲食店と農家をマッチングし、豊橋産農産物を使用した新メニュー開発やメニュー提供イベントを実施することで地産地消の推進を図った。
- ・老若男女問わず、市民の健康づくりを推進するため、モデル校区で栄養調査や栄養セミナーを実施したほか、野菜摂取量推定機器を活用した学校での食育授業や店舗での啓発等を行った。

(3) 産業の魅力発信と誘致

- ・豊橋新城スマートIC（仮称）の開設予定地付近において、産業用地の確保に向けた調査を行った。
- ・豊橋三弥地区工業用地について、首都圏や関西圏でのPRなど企業誘致活動を実施した。
- ・女性と若者の市内企業への就業と定着を図るために、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援したほか、学生を対象とした合同企業説明会や合同企業研究フェアなどを行い、若者と企業の出会いの場を創出した。
- ・三河港振興会による新たなインセンティブ制度の実施などを通じて、完成輸入自動車の台数・金額ともに31年連続して全国1位を維持した。

2. 数値目標及び重要業績評価指標（KPI）に対する分析

資料2（別紙）

数値目標								
指標	基準値 (R1)	参考値 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
新規創業者数（累計）	972人	1,167人	1,481人	1,843人	2,243人			2,400人
女性就業者数	50,899人	49,416人	50,028人	49,856人	49,668人			57,000人

- ▶ 新規創業者数（累計）は2,243人で、単年度の新規創業者数は令和3年度から令和4年度は362人の増加に対して、令和4年度から令和5年度にかけては400人の増加となり、順調に数を伸ばしている。商工会議所や地元金融機関などと連携した「とよはし創業プラットフォーム」の相談者数が大幅に増加していることから、創業支援の充実化が新規創業者数の継続した増加につながっていると考えられる。
- ▶ 女性就業者数は令和4年度の49,856人から0.4%減少し、49,668人となり、依然として基準値より低い状況が続いている。年代別で見ると、20代前半のほか、30代、40代の減少が顕著であり、就職や結婚、出産を契機と想定される市外への転出超過も多いことから、企業においては人材の確保がより一層厳しい状況にあると考えられる。

重要業績評価指標（KPI）								
重要業績評価指標（KPI）	基準値 (R1)	参考値 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
就職支援を行った若年者の数	538人	618人	506人	432人	342人			1,000人
新たなビジネスモデル創出に関する事業への参加者数	13,548人	9,954人	9,396人	10,460人	9,585人			15,000人
産業用地における立地企業数	45社	47社	47社	50社	55社			60社

- ▶ 就職支援を行った若年者の数は、令和4年度の432人に対して342人と、約20.8%減少した。少子化による大学等卒業生数の減少や就職活動時期の早期化、情報収集手段の多様化により、合同企業説明会に参加する学生数が減少していることが要因と考えられる。
- ▶ 新たなビジネスモデル創出に関する事業への参加者数は875人減少した。令和4年度まではスタートアップ起業家とそのチャレンジを応援する地域事業者等からなるコミュニティ形成を目的とした裾野を広げる取り組みを推進していたが、令和5年度は相談対応や伴走支援などを中心とした事業を展開したことにより減少したと考えられる。
- ▶ 産業用地における立地企業数は、豊橋東インターチェンジ工業用地への企業進出の結果、令和4年度の50社から5社増加した。国道1号線や国道23号バイパスに近接しているという立地環境が企業側のニーズにマッチしていることが順調な誘致につながっている要因と考えられる。

2 選ばれ集う『ひとの流れづくり』

仕事や暮らしの魅力をまち全体で育むとともに広く発信し、地域内外の多様な人たちが選び集うまちを形成します。

1. 令和 5 年度の主な取り組み

(1) 定住都市の推進

- ICTを活用した教育の質の向上を図るため、校内の通信環境の改善を図るとともに、タブレットを活用し、市内企業や漫画家、スポーツ選手による専門性を生かした授業をオンライン配信により行った。
- 農業に親んでもらうため市民ふれあい農園の運営を行うとともに、子どもたちが豊橋の農業の良さを学ぶことができる育成プログラムを実施し、豊橋産農畜産物の魅力を発信できるキッズ豊橋農業マイスターを育成した。
- 障害者（児）が地域で安心して生活を送ることができるようにするため、相談支援や障害者虐待防止に係る事業所訪問により、障害福祉サービス等事業者の支援力向上を図った。また、障害者（児）が自立して生活を送ることができるようにするため、生活介護、就労移行支援及び放課後等デイサービスなどのサービスを提供した。
- 外国人市民も安心して行政サービスを受けられるよう、通訳者や 31 言語に対応できる多言語通訳タブレットにより外国人市民相談を実施するとともに、外国人市民向けウェブサイト「ぼけとよ」、ホームページ及び SNS を活用し、やさしい日本語を含めた多言語で外国人市民に役立つ情報を発信した。
- 若者のまちづくりへの意識醸成と若者の意見を市政に反映させるため「豊橋わかば議会」を開催し、若者委員が議論を通し提案した政策 1 つが事業化された。

(2) 交流・関係人口の拡大

- 視聴覚教育センター・地下資源館では、科学教育イベントへの参加者層の拡大を図るため、大人向け科学講座として、昨年度好評だった「夜空に奏でる歌物語ジャズ&ブラネ」や「大人のための天体望遠鏡実験」などを引き続き実施するとともに、プラネタリウム内で落語を楽しむ「ましぞら落語」を新たに開催した。
- まちなかのにぎわい創出のため、歩行者天国とおさんぽマルシェを同日開催するとともに、民間イベントや市主催の他イベントとも連携を行い、来街のきっかけづくりと回遊性の向上を図った。
- 「パートナーシティ協定」を締結した福島市と、豊橋市の手筒花火、福島わらじ祭りなど両市の伝統行事を活用した交流事業を実施した。
- 夏の恒例イベント「ナイト ZOO」をはじめとした季節イベントの開催により、市内外からの誘客と園内の賑わいの創出に取り組んだ。
- 大河ドラマ「どうする家康」の放送に合わせ、デジタルスタンプラリーを実施した。

(3) 移住の促進

- 若者の市内企業への就業と定着を促すため、学生を対象とした合同企業説明会や合同企業研究フェアなどを行い、若者と企業の出会いの場の創出に取り組んだほか、「二十歳の集い」の参加者に向けて、定期的に市政情報をメール配信した。
- 定住・移住を促進するため、豊橋市定住・移住アドバイザーを設置し、行政だけでは伝えられない暮らしの情報や豊橋の魅力の発信、移住相談などに取り組んだほか、首都圏において、本市とつながる“きっかけ”を作るため、ふるさと帰郷支援センターと連携し、フェアの出展やセミナーを開催した。
- ほの国東三河応援倶楽部総会を開催したほか、メールマガジン、Facebook による情報発信を実施し、豊橋のファンづくりを進めた。また、他市東京事務所と連携し、PR イベントを開催したほか、関係課と連携した首都圏でのプロモーション活動に取り組んだ。

2. 数値目標及び重要業績評価指標（KPI）に対する分析

数値目標								
指標	基準値 (R1)	参考値 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
首都圏からの転入超過数	-674 人	-487 人	-362 人	-556 人	-630 人			0 人
休日における滞在人口率	0.98 倍	1.01 倍	1.02 倍	1.00 倍	0.99 倍 (集計中)			1.1 倍

- 首都圏への転入超過数が 74 人増加した。首都圏への転出者 1,638 人の内訳を年代別で見ると、924 名が 20～29 歳で全体の約半数を占める。これは進学や就職など、居住地の移動を伴うライフイベントが多く発生する年代であり、**希望する進学先や就職先を求めて首都圏へ転出している人の割合が多い**と考えられる。
- 休日における滞在人口率は 0.99 倍であり、令和 4 年度の 1.00 倍から下がっている。これは、新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行し、行動制限がなくなり、多くの市民が市外・県外へ出かけたため、休日における本市の滞在率が下がったと考えられる。

重要業績評価指標（KPI）								
重要業績評価指標（KPI）	基準値 (R1)	参考値 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
若者（15～24 歳）の人口	40,130 人	39,165 人	38,258 人	38,214 人	37,819 人			40,600 人
市内宿泊施設への宿泊者数	758,996 人	372,546 人	467,971 人	575,590 人	603,729 人			760,000 人
本市 HP の移住関連情報ページアクセス数	1,439 件	3,239 件	4,329 件	5,308 件	10,662 件			10,000 件

※集計の分析軸が UA（セッション）から GA4（ユーザー）に変更。

- 若者（15～24 歳）の人口は、令和 4 年度 38,214 人と比較して 395 人減少し、37,819 人となった。令和 4 年度と比較すると、減少幅が大きくなっているものの、令和元年～3 年は約 900 人単位で若者人口が減少していたことを踏まえると、減少率は下がってきている。これは、日本人の転出超過が横ばいで推移する一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限がなくなり、外国人市民が増加したことが要因であると考えられる。
- 市内宿泊施設への宿泊者数は、令和 4 年度の 575,590 人から 603,729 人に増加した。基準値である令和元年度と比べて団体・インバウンド客数が戻っていないが、国内個人客数は戻ったと考えられる。
- 本市 HP への移住関連情報ページアクセス数は、令和 4 年度 5,308 件から 10,662 件に増加した。豊橋ならではの暮らしの魅力を、名古屋市をはじめとした近隣地域で生活する子育て世帯に伝えるため、駅・電車内などに広告出稿・配信を実施したことと併せて、豊橋で暮らす人々の様子がわかる情報ページを制作したことで、ターゲットからの関心を得ることができたと考えられる。

3 笑顔あふれる『子育て・教育環境づくり』

結婚、出産、子育てへの希望を社会全体でかなえるとともに、一人ひとりにあわせた質の高い教育を充実します。

1. 令和5年度の主な取り組み

(1) 結婚から出産、子育てまでの包括的支援

- 安心して結婚や子育てができる環境を整備するため、**結婚を希望する方への出会いの場の創出や婚活のサポートを実施するとともに、新たに乳児期の子育て家庭向けの家事代行サービスを開始したほか、高校生世代の通院医療費の無償化などを行った。**また、**子育て支援を積極的に進めている企業を「豊橋市子育て応援企業」として認定・表彰するなど、社会全体で子育て家庭を応援する機運の醸成を図った。**
- 要保護児童対策ネットワーク協議会と連携し、子育てに不安を抱える家庭や児童虐待防止の見守りが必要な家庭に対し、育児・家事の援助や養育に関する助言等を行うとともに、虐待予防と育児負担軽減のため子どもを一定期間預かるなど、子どもとその家庭を守るための支援を実施した。
- ヤングケアラーが相談しやすい環境を整備するため、関係機関へアウトリーチによる理解促進を行うとともに、居場所支援や学生向けフォーラムなどを通して子どもの声を聴き、支援につなげる取り組みを行った。
- ニーズに即した支援につなぐ伴走型相談支援として、妊娠8か月頃の妊婦を対象に、妊娠期に求める支援や不安を聞き取るアンケートを開始したほか、産後ケア事業利用における多胎児家庭の経済的負担軽減のため、利用料の軽減を行った。

(2) 働きながら子育てできる環境づくり

- 子育て中の家庭を総合的に支援するため、地域子育て支援センターにおいて、親子教室や育児相談などを実施したほか、父親の育児参加を目的のひとつとしたパパママ子育て講座を開催するなど、家庭における子育て支援や父親の育児参加支援に取り組んだ。
- 子育て世帯への経済的負担の軽減を図るため、**公立・法人園に通う対象世帯の保育料及び副食費の無償化に加え、令和5年度から市独自に保育料が無償化となる対象を低所得世帯第1子まで拡充した。**
- 市が定める保育士等の手厚い配置基準の維持のために必要な経費を法人保育所等に補助した。また、保育士確保のために、官民一体でのイベント開催、潜在保育士の就職支援、市独自の処遇改善の実施、保育支援者の雇用に対する助成を行った。
- 「のびるん de スクール」を全小学校で通年実施するとともに、利用システムの拡充や保険料の公費負担など内容の充実を図った。

(3) 質の高い教育

- ICTを活用した教育の質の向上を図るため、校内の通信環境の改善を図るとともに、タブレットを活用し、市内企業や漫画家、スポーツ選手による専門性を生かした授業をオンライン配信により行った。
- 八町小学校において、イメージ教育コースの公開授業を実施し、市内の英語教員等に向けて「豊橋版イメージ教育」の成果や今後の課題、展望について共有を行った。
- 科学への理解や関心を深めるため、自然史博物館において、特別企画展『カイジユウ博 2023 - 海で暮らす仲間たち - 』の開催や大型映像の上映を行ったほか、多様な企画展やワークショップなどを開催し、市民に魅力ある科学教育の普及啓発を行うとともに、科学を学ぶ機会を充実させた。
- 自然史研究の発展と科学教育の振興のため、自然史博物館において、社会共有財産として質の高い充実した資料の収集及び適切な管理、保存を行った。

2. 数値目標及び重要業績評価指標 (KPI) に対する分析

数値目標								
指標	基準値 (R1)	参考値 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
合計特殊出生率	1.47	1.44	1.39	1.37	1.28 (概数)			1.65
婚姻数	1,730 件	1,477 件	1,427 件	1,458 件	1,330 件 (概数)			1,800 件

- 合計特殊出生率は1.28となり、令和4年度1.37と比べて0.09ポイント減少した。全国をみると1.26から1.20、愛知県をみると1.35から1.29と、同様に低下傾向にある。また、令和5年度に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」によると、合計特殊出生率は、令和6年度を境に増加に転じ、その後1.30前後で落ち着くとされているが、現状は予想を上回る減少率となっていることから、今後も減少していくことが予想される。結婚支援事業や子育て短期支援事業など、それぞれのステージに合わせた支援を進めているものの、依然として合計特殊出生率は下がり続けていることから、引き続き、人口減少下において必要な政策を見極めていく必要がある。
- 令和5年度の婚姻数は1,330件で、令和4年度に比べ128件減少した。コロナ禍が収束したことで結婚を先延ばしにしていた人たちを中心に婚姻数が増加することが期待されたが、再び大きく減少する形となった。また、**令和4年度に国立社会保障・人口問題研究所が実施した「出生動向基本調査」によると「一生結婚するつもりのない人の割合」が男女ともに上昇傾向にあり、特に近年では女性でその傾向が強くなっている。これは、女性の社会進出が進む一方で、結婚や出産によって男性よりも負担が増え、キャリアや収入などを失う可能性が高くなるためではないかと考えられる。今後は、ジェンダーギャップやアンコンシャスバイアスなどの壁を取り除き、男女がともに社会と家庭での役割を等しく担っていくことのできる環境づくりを進める必要があると考えられる。**

重要業績評価指標 (KPI)								
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	参考値 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
子育てを楽しんでいると感じる保護者の割合	35.5%	38.2%	38.5%	39.3%	40.3%			45%
保育所・認定こども園における待機児童数	0	0人	0人	0人	0人			0人
学校で子どもたちの確かな学力が育まれていると感じている保護者の割合	-	91.8%	86.1%	86.5%	86.6%			維持 (92%)

- 子育てを楽しんでいると感じる保護者の割合は、令和4年度の39.3%から40.3%となり、微増となった。また、「子育てが楽しい」「大変だけど楽しい」と感じている保護者の割合は全体の90%以上を占めている。安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備するため、心身のケアや育児相談などの支援を行ってきたことが割合の増加につながっていると考えられる。
- 保育所・認定こども園における待機児童数は、受け皿確保として行ってきた施設整備への助成や、幼稚園の一時預かりの利用等、待機児童対策の取り組みを進めてきたことで待機児童数0人を維持できている。
- 学校で子どもたちの確かな学力が育まれていると感じている保護者の割合は、令和4年度から0.1ポイント増加の86.6%であった。内訳は、中学生の保護者が82.6%で0.8ポイント増加、小学生の保護者は88.6%で0.1ポイント減少している。知識注入型の授業が多い中、主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善を図ったことが割合の増加につながっていると考えられる。

4 持続可能で暮らしやすい『都市空間づくり』

資料 2 (別紙)

社会基盤の整備と再編による、環境に配慮した効率的な都市経営を行うとともに、暮らし続けたいくなる安心で住みよいまちを形成します。

1. 令和5年度の主な取り組み

(1) 便利で快適に暮らせるまちの形成

- ・居住地の集約を促進するため、歩いて暮らせるまち区域へ定住する人に対し補助金を交付するなど居住の誘導を図った。
- ・再開発事業を行う駅前大通二丁目地区及び豊橋花園商店街地区の事業者や、再開発事業の検討を行っている広小路一丁目北地区の再開発準備組合に対し助成等を行い、魅力あるまちなかの整備につながる取り組みを支援した。
- ・**公共交通の利便性向上を図るため、バス事業者が実施する路線バスへの交通系 IC カード導入に係る費用の助成を行うとともに、「地域生活」バス・タクシー（コミュニティバス）へのキャッシュレス決済導入の検討を進めた。**

(2) 既存ストックの有効活用

- ・中心市街地エリアで空き物件を活用したリノベーションまちづくりを進めるため、ワークショップや対象物件の事業提案会を開催するとともに、これまでの取り組みをまとめ、意識を醸成するための冊子を作成した。
- ・まちなかへの来街と滞在促進のため、株式会社豊橋まちなか活性化センター (TMO) が行う共通駐車券事業やまちなかインキュベーション事業へ補助するとともに、TMO が民間活力とノウハウを生かして開催するイベント等への補助を行った。

(3) 暮らしの安全・安心の確保

- ・災害時における対応の迅速化や情報共有を図るため、災害対策本部室に設置している大型モニターの更新や災害情報共有システムの機能を強化した。また、**市民の円滑な避難誘導を図るため、避難所等誘導標識を更新した。**
- ・今後の新興感染症等の流行に備え、**市民病院に陰圧の個室 10 床に加え診察室やエックス線撮影室を備えた感染症病棟を整備した**ほか、救急医療の充実を図るため、市民病院西病棟集中治療センター等改修工事に係る基本設計・実施設計に着手した。
- ・災害時に必要な情報を収集・分析し被災者のニーズに合った保健医療を提供するため、災害時専用アプリを備えたタブレットを導入したほか、関係機関との情報連携を強化するため、被災状況に左右されず通信可能な衛星インターネットを整備した。
- ・**安全・安心な水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設の更新や重要給水施設管路の耐震化を実施した。**また、適切な下水処理を継続するため、下水道施設の耐震工事や老朽化した施設の改築・更新工事を実施した。さらに、**雨水による浸水被害を軽減するための工事を実施した。**

(4) 自立循環型社会の形成

- ・家庭からの温室効果ガスの排出量を削減するため、住宅への創エネ、蓄エネ及び省エネ設備の導入に対し設置費用の一部を助成し、再生可能エネルギーの普及促進及びエネルギーの地産地消の推進を図った。また、事業者へのさらなる再生可能エネルギーの利用促進を図るため、自家消費を目的として導入する太陽光発電設備等の費用の一部助成を開始したほか、公共施設の駐車場等を活用した民設・民営による太陽光パネル設置 (PPA 事業) を新たに実施した。
- ・市内飲食店等のテーブルなどに設置できる三角ポップを制作し、「食べきり運動」や家庭でできる食品ロス削減の周知啓発を行った。また、「食品ロス削減シール」を作成し、市内小売店の見切り品などに貼付する値引きシールと併せて使用することで、食品ロスの啓発を行った。また、市内の小売店等を通じ、雑がみ分別に関する詳細内容を掲載した雑がみ分別お試し袋を市民へ配布することで、雑がみ分別への認知度や意識の向上及びリサイクルを促進した。
- ・バイオマス利活用センターにおいて、下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥及び生ごみの複合バイオマスを集約し、エネルギー源として利活用した。

2. 数値目標及び重要業績評価指標 (KPI) に対する分析

数値目標								
指標	基準値 (R1)	参考値 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
居住誘導区域内人口の割合	70.5%	70.5%	70.7%	70.8%	71.0%			72%
生活環境に十分満足している人の割合	42.5%	44.1%	44.8%	45.2%	39.1%			50%

- ▶ 居住誘導区域内人口の割合は、令和4年度70.8%に対して0.2ポイント増加した。「豊橋市立地適正化計画」における商業施設や医療施設などの立地、公共交通の維持・確保及び「歩いて暮らせるまち区域」において居住を促進するための補助制度の運用などにより、居住地の集約が進んでいると考えられる。
- ▶ 生活環境に満足している人の割合は、令和4年度45.2%に対して6.1ポイント減少した。「自然環境の豊かさ」「通園路・通学路の整備」「下水道の整備」などの満足度が高かった一方、「**自転車の利用のしやすさ**」「**スポーツ・レクリエーション施設**」「**大雨浸水などの対策**」の満足度が低かった。**生活環境に関する項目が軒並み下がっており、令和5年6月に発生した大雨被害も起因していると考えられるため、安全・安心につながる対策などをより一層進める必要があると考えられる。**

重要業績評価指標 (KPI)								
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	参考値 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
公共交通の1日当たり利用者数	82千人	55千人	63千人	69千人	75千人			維持
豊橋警察署管内の刑法犯発生件数	2,178件	1,637件	1,519件	1,735件	1,892件			1,600件
再生可能エネルギー施設の設置容量	243,153kw	268,917kw	278,979kw	292,916kW	301,768kW			491,600kw

- ▶ 公共交通の1日当たり利用者数は、令和4年度の69千人と比較して6千人増加し、コロナ禍による大幅な減少からは一定の回復が見られるが、コロナ禍前の水準には至っていない。生活様式の変化により、公共交通利用者数がコロナ禍前の水準に回復しない状況の中、長引く燃料等の高騰や慢性的な運転士不足、施設老朽化も深刻化している。公共交通を維持・確保するためには、事業者の運行、雇用、施設整備への支援に加え、利用者増加に向けたサービスの高度化をサポートしていく必要がある。
- ▶ 刑法犯発生件数は2年連続の増加となり、内訳を見るとオートバイ盗、車上ねらい、自転車盗の発生件数は県下でワースト上位であった。特殊詐欺の被害件数は横ばいだが、被害額は2,500万円増の1億5,000万円超となった。今後も増加が続くことが懸念されるため、警察、自治会及び学校等と連携協力し、防犯カメラの設置や日常生活に防犯の視点を取り入れて行動する「ながら防犯」の推進など、地域防犯力や防犯意識の向上を図っていく必要がある。
- ▶ 再生可能エネルギー施設の設置容量は301,768kWであり、令和4年度の292,916kWと比較して3.0%増加したが、目標値に対しては鈍い伸びであった。固定価格買取制度 (FIT) による買取価格の低下に加え、発電コストが高いことが要因と考えられる。エネルギー価格の上昇が見込まれる中で、再生可能エネルギー設備の導入による自家消費でのコストメリットを普及啓発し市民及び事業者の行動を促すことで、これまで以上に市民、事業者及び行政が一丸となって再生可能エネルギーの地産地消や省エネルギー活動などによる地球温暖化対策を実施し、まち全体で脱炭素化に向けた取り組みを進める必要がある。

参考

豊橋市の人口と世帯数の推移

「第6次豊橋市総合計画」において、人口減少対策を重点的・戦略的に進める「まちづくり戦略（第2期豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略）」を定め、将来に向かって「人口減少に歯止め」をかけるため、さまざまな施策を実施しています。

個別戦略の「令和5年度の主な取り組み並びに数値目標及び重要業績評価指標（KPI）に対する分析」の参考として、本市の人口（総人口、男女別、年齢3区分別）、世帯数は以下のとおりです。

豊橋市の総人口と世帯数の推移

出典：豊橋市統計書

			R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
総人口			376,446人	376,414人	374,131人	371,122人	369,725人		
総世帯数			158,627世帯	160,881世帯	161,878世帯	162,341世帯	164,128世帯		
本市の人口	男女別	男性	188,879人	189,095人	187,786人	186,094人	185,313人		
		女性	187,567人	187,319人	186,345人	185,028人	184,412人		
	年齢3区分別	年少人口（0～14歳）	50,738人	50,048人	49,105人	47,984人	46,843人		
		生産年齢人口（15～64歳）	230,912人	230,709人	228,544人	226,137人	225,644人		
		老年人口（65歳以上）	94,796人	95,657人	96,482人	97,001人	97,238人		

- ▶ 総人口は令和4年度と比べ、1,397人（▲0.4%）減少し、369,725人となった。また男女別にみると、男性は781人（▲0.4%）、女性は616人（▲0.3%）の減少となった。さらに3年齢区分別にみると、年少人口は1,141人（▲2.4%）、生産年齢人口は493人（▲0.2%）の減少となる一方で、老年人口は237人（0.2%）の増加となった。
- ▶ 総世帯数は令和4年度と比べ、1,787世帯（1.1%）増加し、164,128世帯となった。

豊橋市の人口推移

